

平成 30 年度の調査審議に当たって（案）

平成 30 年 5 月 21 日

- 1 「独立行政法人の中（長）期目標の策定について」（平成 29 年 12 月 4 日独立行政法人評価制度委員会決定）に記載されているとおり、昨年度に引き続き、同委員会決定等により委員会から示された視点に立って、今年度の調査審議を進める。

- 2 特に、第 4 次産業革命のイノベーションの社会実装などを通じて、国が直面する課題の解決のみならず、人口減少下においても成長できる社会の実現につなげていく仕組みを構築することが我が国にとって喫緊の課題であるとの認識の下、法人の政策実施機能の最大化を図るため、以下の観点を軸に調査審議を進める。
 - ① 各法人がその強みを最大限発揮させ、特に、人材不足等に悩む地域の地方公共団体、非営利法人、民間企業等を支援する役割を積極的に担うこと
 - ② オールジャパンで対応すべき国の政策課題の解決に向け、他の主体との分担や協働の在り方を明らかにし、協働体制を確立・強化すること

以 上